

第 1 期「北海道創生総合戦略」検証報告

令和元年（2019年）7月30日
北海道創生協議会
北海道創生総合戦略検証ワーキンググループ

目次

I	はじめに	1
II	北海道の人口の動向と人口ビジョンの検証について	2
1.	戦略策定後の人口の動向	2
(1)	人口減少・少子高齢化	2
(2)	自然動態	2
(3)	社会動態	3
2.	人口ビジョンの検証	4
III	総合戦略の検証について	6
1.	戦略の基本的な考え方に関する検証	6
2.	重点戦略プロジェクト、基本戦略、地域戦略の検証	8
2-1	重点戦略プロジェクトの検証	10
(1)	重点戦略プロジェクトの推進状況と主な課題	10
(2)	重点戦略プロジェクトの今後の方向性	12
2-2	基本戦略の検証	14
(1)	子どもを生き育てたいという希望をかなえる	14
(2)	住み続けたいと思える生活環境を整える	15
(3)	食や観光をはじめとする力強い産業と 雇用の場をつくる	16
(4)	北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す	17
(5)	多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を 形づくる	18
2-3	地域戦略の検証	20
(1)	KPIの進捗状況	20
(2)	各地域の人口動向と施策の推進状況	20
3.	市町村戦略支援の検証	25
(1)	これまでの取組状況	25
(2)	市町村戦略支援の課題と方向性	25
IV	現行戦略策定後の経済・社会情勢の変化	27
1.	人口減少、東京一極集中の加速化	27
2.	雇用情勢の変化（多様な働き方、人生100年時代）	27
3.	グローバル化の進展	28
4.	技術革新（第4次産業革命）	29
5.	札幌市への人口集中	29
6.	SDGs	29
V	今後重点的に取り組むべき事項・方向性	31
VI	おわりに	32

I はじめに

(戦略策定からこれまでの経過)

道では、「人口減少に関する基本認識を広く道民が共有し、北海道の総力を結集しながら、北海道における地域社会の創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進する」ため、平成 27 年（2015 年）10 月、北海道創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定した。

総合戦略の推進に当たっては、産学金等の幅広い関係者で構成する北海道創生協議会を中心に、施策の検証、見直しを行いながら取り組んできており、令和元年度（2019 年度）は 5 年間の推進期間の最終年度となっている。

(次期戦略策定に向けた国の動き)

国では、次期戦略策定に向け、本年 3 月に「第 2 期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』の策定に関する有識者会議」を開催し、第 1 期の検証と併せて、第 2 期「総合戦略」策定に向けて議論を開始し、6 月には「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」（以下「基本方針」という。）を閣議決定した。基本方針では、第 1 期の枠組みを基本的に維持しつつ、必要な強化を行うことや、新たな視点に重点を置いて施策を推進することなどを示した上で、年内に、「長期ビジョン」について必要な改訂を行うとともに、第 2 期総合戦略を策定するとしている。

また、地方公共団体に対しても、地方創生の充実強化に向け、「現行の地方版総合戦略を検証し、次期の地方版総合戦略の策定を進めることが必要」としている。

(道における検討)

人口減少問題は、長期的な視点に立って、切れ目なく、粘り強く取組を続けていくことが重要であるとの認識のもと、道では、現在と将来の経済・社会的変化や国の動きも踏まえながら、第 2 期の総合戦略を策定することとしており、北海道創生総合戦略検証ワーキンググループ（以下「ワーキング」という。）は、これまでの総合戦略に基づく取組の成果や課題について今一度検証するとともに、次期総合戦略に向けた課題の抽出に関する議論を行うため、7 月 1 日、北海道創生協議会の下に設置された。

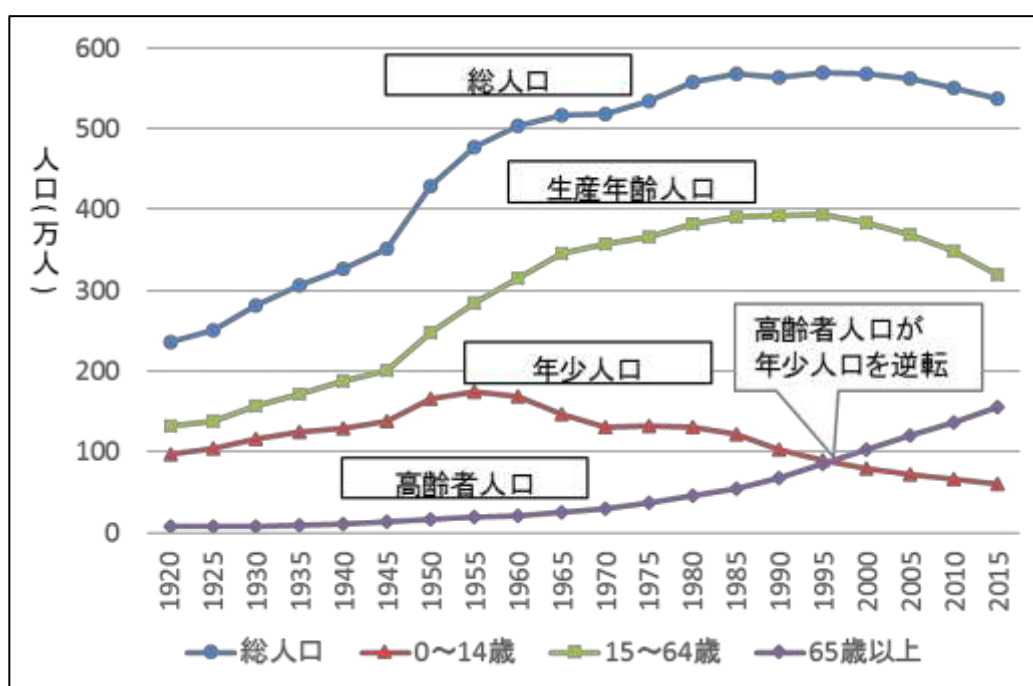
ワーキングでは、3 回の会合を開催し、精力的に議論を重ね、その結果を以下のとおり取りまとめた。

Ⅱ 北海道の人口の動向と人口ビジョンの検証について

1. 戦略策定後の人口の動向

(1) 人口減少・少子高齢化

北海道の人口は、図2-1に示すとおり、平成10年(1998年)に減少に転じて以降、全国を上回るスピードで減少しており、年少人口・生産年齢人口が減少し、高齢者人口が増加している。平成30年(2018年)における3区分人口の総人口に対する割合は、年少人口が約10.9%、生産年齢人口が約57.7%、高齢者人口が約31.3%となっており、特に生産年齢人口の割合については、総合戦略策定時の平成27年(2015年)から約1.9%減少しており、全国の約1%よりも大きな減少幅となっている。こうした中、就業者数は平成26年(2014年)(254万人)から増加に転じ、平成30年(2018年)には263万人となっている。



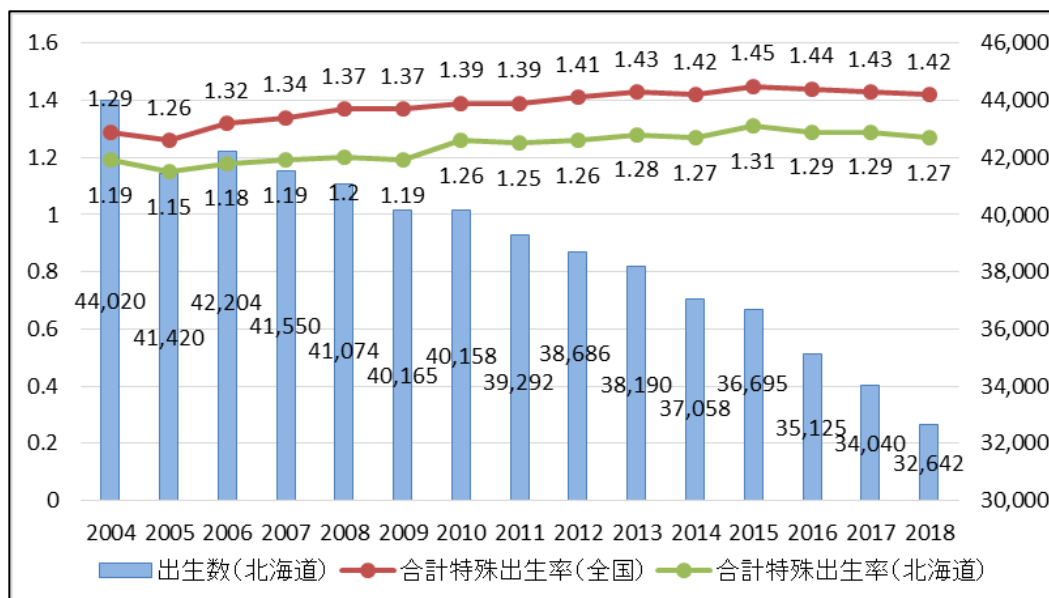
出典：総務省「国勢調査」

図2-1 総人口及び3区分人口の推移

(2) 自然動態

自然動態については、死亡数の増加、出生数の減少傾向が続いており、平成15年(2003年)に死亡数が出生数を上回って以降、その差は拡大し続け、平成30年(2018年)では31,546人の減少となっている。合計特殊出生率は、図2-2に示すとおり、全国よりも低い水準で推移してお

り、平成 27 年（2015 年）には 1.31 まで上昇したものの、直近の平成 30 年（2018 年）の数値では 1.27 と平成 26 年（2014 年）と同水準となっている。少子化の要因として考えられるもののうち、女性の育児休業取得率や若年者の失業率などは改善しているが、平均初婚年齢や未婚率等は横ばいとなっている。



出典：厚生労働省「人口動態調査」

図 2 - 2 合計特殊出生率の推移（全国・北海道）

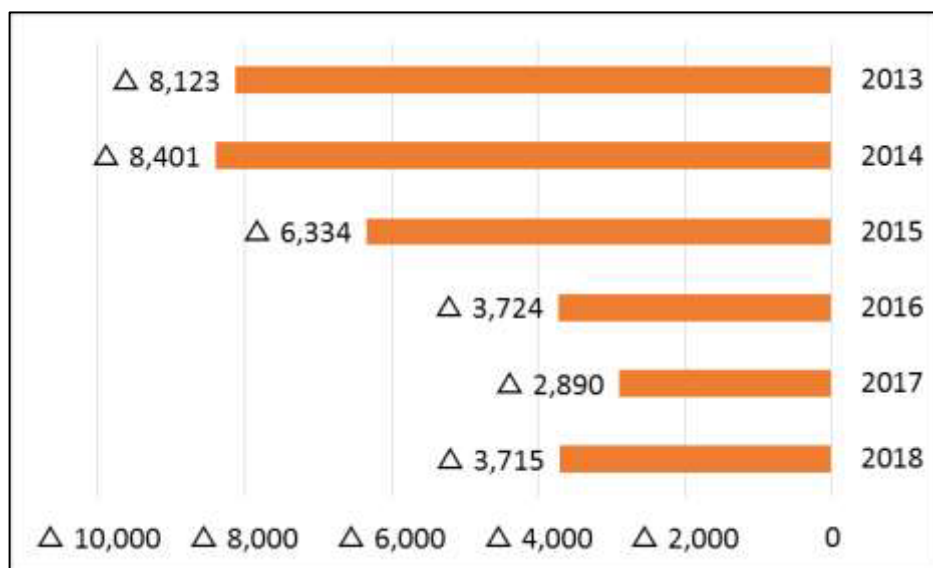
（3）社会動態

社会動態については、図 2 - 3 に示すとおり、平成 27 年（2015 年）以降減少傾向となっていたが、平成 30 年（2018 年）は転出超過数が前年より増加となっている。年齢階層別では、15 歳から 29 歳の若年層が多く、地域別では、東京圏への転出超過が多い状況が続いている。また、新たな傾向として、平成 25 年（2013 年）以前は男性の転出超過数が女性の転出超過数を上回る傾向にあったが、平成 26 年（2014 年）以降は女性の転出超過数が男性の転出超過数を上回る傾向となっている。女性の大学進学率の上昇に伴い、専門的な知識を生かせる仕事やキャリアアップを求め、比較的そのような仕事の多い東京圏へ移動するなど、職業的理由がその要因のひとつになっているのではないかと考えられる。

振興局別の転出入の状況については、石狩のみ転入超過にあり他の振興局は転出超過の状況が続いている。道内の移動については、平成 26 年（2014 年）に比べ、平成 30 年（2018 年）は石狩への転入数が減少（△1,163 人）しているが、それ以上に石狩から道内他地域への転出数が減少（△1,984 人）している。

市町村別に見ると、31市町村で転入超過となっているが、そのうち10市町村は外国人の転入により転入超過となっており、市町村の人口動態に及ぼす外国人の移動の影響が大きくなっている。なお、外国人は、5年連続で増加している。

札幌市の人口については、道外への転出超過が続いているが、道内からの転入超過が上回る状況にあり、札幌市への人口集中が進んでいる。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図2-3 北海道の社会動態の推移（総計＝日本人＋外国人）

※その他人口関連データについては、巻末の資料を参照。

2. 人口ビジョンの検証

人口ビジョンは、中長期的な人口減少対策の取組の方向性を検討する基礎となるものであり、平成26年（2014年）以降の状況変化等を踏まえて、次期総合戦略の策定に併せて改訂を行うことが求められている。

本道においては、現時点において、若い世代の希望を反映した希望出生率の水準（1.8）や社会動態の推移が現行の総合戦略策定当時（平成27年（2015年））の推計に用いた仮定と大きく乖離していないことを踏まえ、時点修正など必要な検討を行うべきである。また、現行の総合戦略同様、札幌市において新たに策定予定の人口ビジョンの数値と整合を図る必要がある。そうした観点から作成した将来見通しを図2-4に示す。

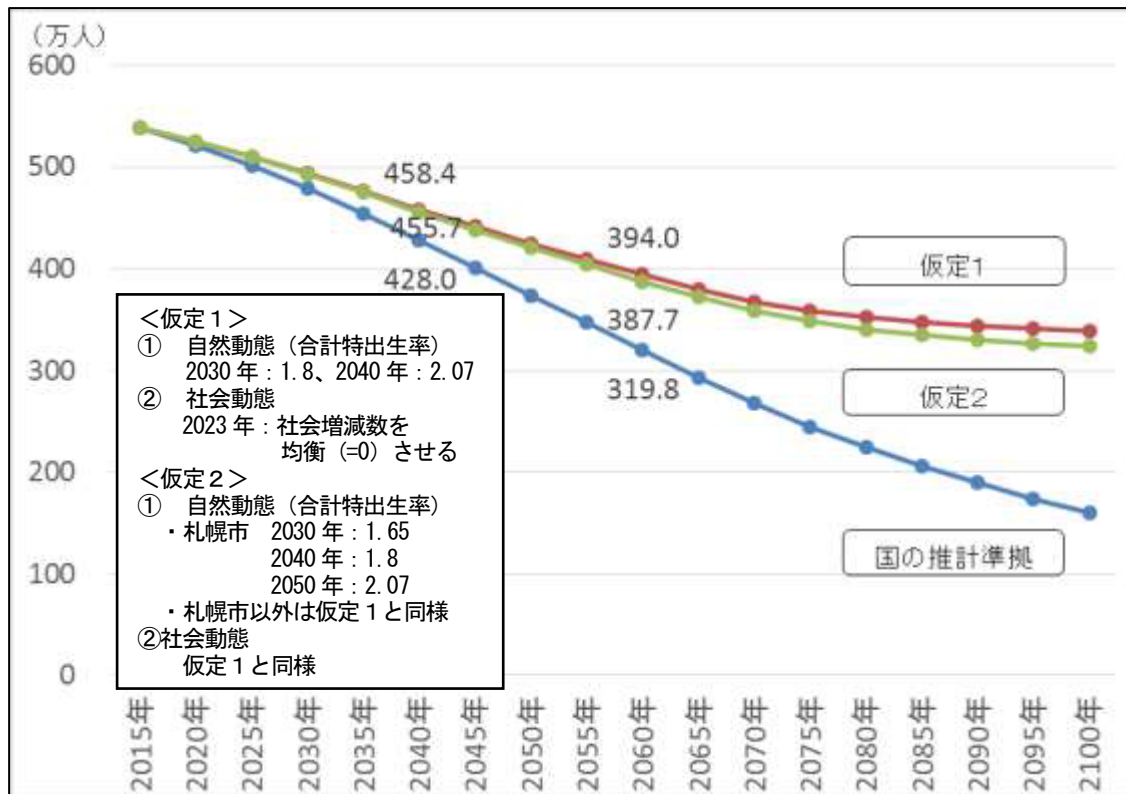


図2-4 人口の将来見通し（総人口）（令和元年（2019年）作成）

なお、現行の人口ビジョンに掲載されているグラフ等は、外国人の移動の影響等、近年の人口動向を踏まえた更新、追加を行う必要がある。

【委員の主な意見】

- ・ 将来、自らの地域に人口減少が発生し、どう対応すべきか、しっかりとシミュレーションをして、真剣な議論が提起された意味において、地方創生には意味があった。
- ・ 現実を直視する必要があるが、この5年の状況は変化したとしても僅かなので、マクロの見通しとしては、数値の置き換えでも良い。
- ・ 出生率が低い札幌市に人口が集中することが、北海道の人口構造として良いのかどうか、大きな問題を抱えている。
- ・ 札幌圏以外が抱えている課題に対し、道としてどのようなサポートができるか、政策的問題意識を持った上での人口分析を検討すべき。
- ・ 十勝圏は人口の流出が比較的少ないが、十勝圏と他地域で発生している差の理由がどこにあるのか、それを分析することにより、他地域の今後の発展の手がかりになる。

Ⅲ 総合戦略の検証について

1. 戦略の基本的な考え方

(めざす姿等)

人口減少対策は、長期的な視点に立って、切れ目なく、粘り強く取り組んでいくことが重要であり、北海道創生に向けためざす姿や取組の基本方向は、現行の総合戦略の考え方を土台としつつ、経済・社会情勢の変化等を見据えて検討していく必要がある。推進期間については、国や市町村の総合戦略との一体的な取組を推進する観点から、5年間が適当と考える。

現 行 綜 合 戦 略	めざす姿	推進期間
	幅広い世代が集い、つながり、 心豊かに暮らせる包容力のある北海道	5年間 (平成27年度～平成31年度)
	取組の基本方向	
	〔1〕 広大な土地と恵まれた環境の中、安心して子どもを育み、 道民一人ひとりの個性に応じた活躍の場をつくる 〔2〕 個性的な自然・歴史・文化・産業等を有する多様な地域において、 将来にわたり安心して暮らし続けることのできる生活の場をつくる 〔3〕 豊かな自然や高い食料供給力など多様な資源を活かし、 力強い経済と、生き生きと働くことのできる就業の場をつくる	
	戦略推進の基本方針	
	〔1〕 基本認識の共有と全員参加 〔2〕 市町村戦略との連携	〔3〕 政策間連携 〔4〕 施策の重点化

総合戦略の4つの基本方針については、引き続き重要な考え方として位置付けることとし、特に、広域自治体という道の役割を鑑み、「市町村戦略との連携」を強化していく必要がある。また、「施策の重点化」については、北海道の優位性や独自性、先駆性等の観点から、更なる施策の重点化を検討する必要がある。

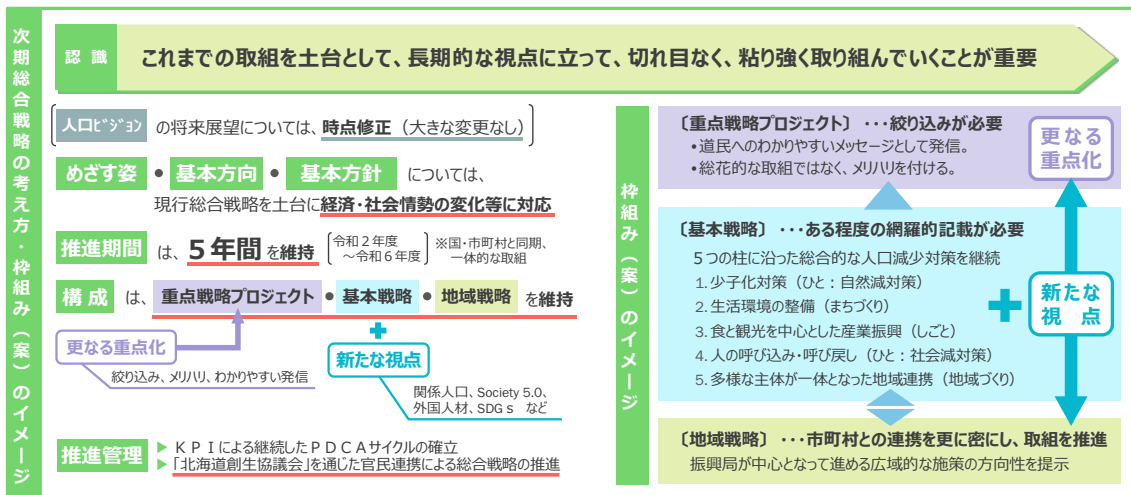
(戦略の枠組み)

次期総合戦略においても、重点戦略プロジェクト、基本戦略、地域戦略からなる総合戦略の枠組みを基本としつつ、重点戦略プロジェクトについては、基本戦略との関連やポイントが分かりにくいことから、

施策の絞り込みなどにより、メリハリを付け、道民へのわかりやすいメッセージ発信となるよう、更なる重点化を検討する必要がある。基本戦略については、関係人口や Society 5.0、外国人材など、この間の経済・社会情勢を踏まえた新たな視点を加えることを検討すべきである。地域戦略については、引き続き、市町村との連携を更に密にしながら、取組を推進していく必要がある。

(推進管理)

現行の総合戦略に引き続き、KPIによる継続したPDCAサイクルを確立するとともに、北海道創生協議会を通じた官民連携による推進を図る必要がある。



【委員の主な意見】

- ・ 総合戦略は、推進期間中であっても、新しい動きがあれば、それに合わせて改定することが可能であり、自分たちの自由度をもって政策を進めることができる。
- ・ 現行の総合戦略策定時、重点化という議論はあったが、結果としてかなり広範囲な施策を盛り込むかたちとなり、大事な政策は何なのか見えにくくなってしまった。政策のメリハリが重要。
- ・ 地方創生の名の下に、様々な事業で交付金を活用しやすくなるのであれば、施策を網羅的に掲げることは重要な戦略である。

2. 重点戦略プロジェクト、基本戦略、地域戦略の検証

現行の総合戦略は、「重点戦略プロジェクト」、「基本戦略」、「地域戦略」の3つの枠組みにより、総合戦略がめざす姿の実現に向け、各般の施策及び事業を展開している。

総合戦略に掲げる施策及び事業の実施に当たっては、国の地方創生関係交付金も有効に活用し、施策効果の最大化を図る観点から、各分野における政策間連携を強化しながら推進してきている。

総合戦略には、基本戦略の柱ごとに7の数値目標及び施策ごとに107のKPIを掲げて取組を進めてきた。今回、検証に当たっては、道の政策評価における指標の達成状況の判定を参考に、次のとおりに分類し、点検を実施した。

【数値目標及びKPIの進捗】

- ①：現時点で目標値を達成している（進捗率100%以上）
 - ②：現時点で進捗率が90%以上100%未満
 - ③：現時点で進捗率が80%以上90%未満
 - ④：現時点で進捗率が80%未満
- （各KPI等のうち、期間中に目標値を達成し上方修正しているものについては、内訳としてその数を示す）
- ※以下の表においても同じ

全体としては、数値目標については、7本中4本が進捗率80%以上（①、②、③の計）、KPIについては、107本中81本が進捗率80%以上となっており、全体で約75%が進捗率80%以上となっているが、人口減少と少子高齢化は依然として深刻な状況であることから、次期総合戦略に向けて、更なる取組を検討する必要がある。

基本戦略については、5つの柱のうち、「1 子どもを生き育てたいという希望をかなえる」「3 食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる」に掲げるKPIで、「④」に分類される数が増えている。他の柱に掲げるKPIにおいても、現時点で進捗に遅れが見られる指標もあり、課題を踏まえ、必要な見直しや新たな展開を図っていく必要がある。

また、KPIの立て方について、委員から、総合戦略全体の目標との整合性や道民へのわかりやすさ、地域実態を反映する指標にすべきなどの意見があったことも踏まえ、次期総合戦略に向けて、KPIの設定方法についても検討を進める必要がある。

(数値目標及びKPIの進捗状況 [平成31年7月現在で把握できる直近の数値])
 <全体>

数値目標	①	②	上方修正前 目標達成	③	上方修正前 目標達成	④	上方修正前 目標達成	計
	1 (12.5%)	2 (25.0%)	1	1 (12.5%)	0	4 (50.0%)	0	
KPI	①	②	上方修正前 目標達成	③	上方修正前 目標達成	④	上方修正前 目標達成	計
	37 (34.6%)	30 (28.0%)	5	14 (13.1%)	2	26 (24.3%)	1	
計	①	②	上方修正前 目標達成	③	上方修正前 目標達成	④	上方修正前 目標達成	計
	38 (33.0%)	32 (27.8%)	6	15 (13.0%)	2	30 (26.1%)	1	

<基本戦略>

1 子どもを生き育てたいという希望をかなえる

数値目標	①	②	上方修正前 目標達成	③	上方修正前 目標達成	④	上方修正前 目標達成	計
	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	1 (50.0%)	0	1 (50.0%)	0	
KPI	①	②	上方修正前 目標達成	③	上方修正前 目標達成	④	上方修正前 目標達成	計
	9 (39.1%)	2 (8.7%)	0	2 (8.7%)	0	10 (43.5%)	0	
計	①	②	上方修正前 目標達成	③	上方修正前 目標達成	④	上方修正前 目標達成	計
	9 (36.0%)	2 (8.0%)	0	3 (12.0%)	0	11 (44.0%)	0	

2 住み続けたいと思える生活環境を整える

数値目標	①	②	上方修正前 目標達成	③	上方修正前 目標達成	④	上方修正前 目標達成	計
	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0	0 (0.0%)	0	0 (0.0%)	0	
KPI	①	②	上方修正前 目標達成	③	上方修正前 目標達成	④	上方修正前 目標達成	計
	9 (32.1%)	11 (39.3%)	0	5 (17.9%)	1	3 (10.7%)	0	
計	①	②	上方修正前 目標達成	③	上方修正前 目標達成	④	上方修正前 目標達成	計
	9 (31.0%)	12 (41.4%)	0	5 (17.2%)	1	3 (10.3%)	0	

3 食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる

数値目標	①	②	上方修正前 目標達成	③	上方修正前 目標達成	④	上方修正前 目標達成	計
	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0 (0.0%)	0	3 (100.0%)	0	
KPI	①	②	上方修正前 目標達成	③	上方修正前 目標達成	④	上方修正前 目標達成	計
	14 (31.1%)	14 (31.1%)	2	6 (13.3%)	1	11 (24.4%)	0	
計	①	②	上方修正前 目標達成	③	上方修正前 目標達成	④	上方修正前 目標達成	計
	14 (29.2%)	14 (29.2%)	2	6 (12.5%)	1	14 (29.2%)	0	

4 北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す

数値目標	①	②	上方修正前 目標達成	③	上方修正前 目標達成	④	上方修正前 目標達成	計
	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0	0 (0.0%)	0	0 (0.0%)	0	
KPI	①	②	上方修正前 目標達成	③	上方修正前 目標達成	④	上方修正前 目標達成	計
	4 (44.4%)	3 (33.3%)	3	1 (11.1%)	0	1 (11.1%)	1	
計	①	②	上方修正前 目標達成	③	上方修正前 目標達成	④	上方修正前 目標達成	計
	5 (50.0%)	3 (30.0%)	3	1 (10.0%)	0	1 (10.0%)	1	

5 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる

数値目標	①	②	上方修正前 目標達成	③	上方修正前 目標達成	④	上方修正前 目標達成	計
	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1	0 (0.0%)	0	0 (0.0%)	0	
KPI	①	②	上方修正前 目標達成	③	上方修正前 目標達成	④	上方修正前 目標達成	計
	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0	0 (0.0%)	0	1 (50.0%)	0	
計	①	②	上方修正前 目標達成	③	上方修正前 目標達成	④	上方修正前 目標達成	計
	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1	0 (0.0%)	0	1 (33.3%)	0	

2-1 重点戦略プロジェクトの検証

(1) 重点戦略プロジェクトの推進状況と主な課題

1. 安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクト

数値目標	基準値	目標値	実績値				進捗	
				H27	H28	H29		H30
合計特殊出生率	1.27 (H26)	全国水準 (H31)	実績	1.31	1.29	1.29	1.27	③
			(全国)	1.45	1.44	1.43	1.42	
			進捗	90.3%	89.6%	90.2%	89.4%	
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	76.2% (H26)	基準値より増加 (H31)	実績	—	76.6	70.5	75.8	②
			進捗	—	100.5%	92.5%	99.5%	

(施策の推進状況)

結婚・妊娠・出産・子育ての各ライフステージに応じた支援、移住・定住の促進、若者や女性、高齢者など多様な主体の活躍の場づくり、医療・介護の基盤づくりなど、暮らしの質を高めるための施策を推進してきたが、合計特殊出生率など数値目標は横ばいで推移している。

(主な課題)

数値目標の達成には至っていないが、一方で、様々な政策が絡み合っており、短期的に成果を得づらい分野でもあることから、取組を個別に点検しながら、継続的に取り組んでいく必要がある。

2. 北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクト

数値目標	基準値	目標値	実績値				進捗	
				H27	H28	H29		H30
製造業の付加価値生産性	931万円 (H25)	1,280万円 (H31)	実績	1,029万	989万	965万	未	④
			進捗	80.4%	77.3%	75.4%	—	

(施策の推進状況)

ものづくり産業の振興、女性・若者等の創業サポート、再生可能エネルギーの利用拡大、エゾシカ利活用地域モデルの創出のほか、グローバル人材の育成等地域づくりを担う人づくりを進めるなど、域内循環を高める観点からプロジェクトを推進してきた。数値目標「製造業の付加価値生産性」については、石油製品・石炭製品製造業などの一部の業種の減少の影響を受け、目標値と現状値に差があるものの、道が重点的に集積に取り組んでいる自動車産業などの付加価値生産性は増加傾向にある。

(主な課題)

全国に比べ製造業の割合が低く、創業も少ない状況にあり、また、ものづくり産業における人手不足も課題となっている。若者の海外留学等を支援する基金への継続的な寄附等の確保などの課題を踏まえるとともに、道民へのわかりやすさの観点での整理が必要である。

3. 未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクト

数値目標	基準値	目標値	実績値				進捗	
				H27	H28	H29		H30
道産食品 輸出額	663億円 (H26)	1,000億円 (H30)	実績	773億	702億	674億	774億	④
			進捗	77.3%	70.2%	67.4%	77.4%	

(施策の推進状況)

一次産業の振興については、戦略的なスマート農業の導入、道産木材を活用したCLTの実用化、ブリやイワシなどの高付加価値化や販路拡大などの取組を進め、農業産出額や一人当たりの漁業生産額、道産木材の利用量の増加など、各般の施策の効果が表れている。これらの取組をベースに、道産食品輸出額は平成30年に過去最高額(774億円)となった。

(主な課題)

一次産業の労働力不足は、引き続き重要な課題として存在しており、担い手確保の取組を推進するとともに、先端技術を活用し、労働力不足を補完し、生産性を高める取組が必要である。また、今後を見据え、競争力強化のみならず、持続可能な一次産業をつくる視点も重要である。

4. 輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト

数値目標	基準値	目標値	実績値				進捗	
				H27	H28	H29		H30
道産食品 輸出額	663億円 (H26)	1,000億円 (H30)	実績	773億	702億	674億	774億	④
			進捗	77.3%	70.2%	67.4%	77.4%	
外国人 観光客数	154万人 (H26)	500万人 (H32)	実績	208万	230万	279万	未	④
			進捗	41.6%	46.0%	55.8%	—	

(施策の推進状況)

域外からの「稼ぐ」力を高めることを目的とし、HOKKAIDOブランドの発信、輸出拡大、観光受入体制の拡充等の取組により、数値目標で

ある道産食品輸出額、外国人観光客数は過去最高となり、目標値との差はあるものの、着実に成果を上げている。

(主な課題)

本プロジェクトに掲げる数値目標は、より高い目標値を設定しており、ウポポイ（民族共生象徴空間）の開設や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会、アドベンチャートラベルワールドサミット 2021 誘致など、海外からの活力を取り込むチャンスも活用しながら、取組を加速化する必要がある。

5. 多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

数値目標	基準値	目標値	実績値				進捗	
			H27	H28	H29	H30		
広域連携地域数	12 地域 (H26)	25 地域 (H31)	実績	17	19	23	24	②
			進捗	68.0%	76.0%	92.0%	96.0%	

(施策の推進状況)

地域での広域的な連携の取組を持続的に支援してきた結果、各地域において、効率的・効果的な広域連携が図られ、数値目標をほぼ達成している。また、北海道町村会とともに取組の促進を図ってきた結果、東京 23 区等との連携が進んできている等、多様な連携が図られている。

(主な課題)

住民ニーズの変化や地方分権の進展により、市町村では、事務権限が増える一方、行財政改革により厳しい財政状況にある。

また、特に小規模市町村では、職員が複数業務を兼務し、技術系職員も採用が難しく人材が不足していることなどにより、知識や技術の継承が難しい状況に陥ることも考えられることから、これらへの対応も含め、目的に応じた連携を引き続き進める必要がある。

(2) 重点戦略プロジェクトの今後の方向性

重点戦略プロジェクトは、総合戦略の中核となる施策を絞り込み、推進期間である5か年を通して政策資源を集中投入するなど、重点的に推進してきており、数値目標やKPIの達成状況から、全体として一定程度の成果があったものと考えられる。

しかしながら、

- ・重点戦略と基本戦略の区分けがわかりづらい
- ・道民に関心を持ってもらえるようなわかりやすい指標が必要

・わかりやすさの観点からプロジェクトの絞り込みが必要
といった指摘もあり、次期総合戦略に向け、重点的な政策を設定するに当たっては、北海道の地域創生・人口減少対策の観点から、道民にわかりやすいメッセージとなるよう、また、後述する新たな視点も取り入れながら、数値目標の設定方法も含め、そのあり方を検討する必要がある。

【委員の主な意見】

(重点化について)

- ・ 自然など北海道の大地の中で育まれたものを使っていくことが非常に有効。北海道らしさを前面に押し出したインバウンド誘致などに積極的に取り組むべき。
- ・ 前回策定時の時代背景からは、競争力強化で輸出を増やす目標でよかったが、今後、日本の農業は、担い手不足から、生産力が落ちていくことが見込まれ、北海道農業は国内農業を支える役割となり、簡単に海外マーケットに農産品を持って行けなくなる。輸出の目標も、このような観点から検討が必要。

(地方創生関係交付金について)

- ・ 交付金への期待のために網羅的に施策を掲げる必要がないのであれば、「道として力を入れる」部分に重点化しても良い。
- ・ 道として、交付金の金額、使途、使い勝手などを検証すべきである。
- ・ 交付金は、当初は100%、それが50%になり、使途にも注文が付くようになった。市町村へのアンケート結果でも、非常に不満が強かった。
- ・ 交付金で、他県では地元企業に就職した場合に奨学金の返済を支援する制度を作った例があるが、北海道では作っていない。北海道で住み続けたいと思ってもらうために重要な事業であり、次期総合戦略では考えてもらいたい。
- ・ 雇用政策における一番の課題はマッチングであり、地方創生にとって重要な施策であるが、これまではこの視点が欠けていた。市町村には、交付金を使って地元企業の紹介などに上手に取り組んでいる。このような取組にこそ、交付金が使われるべきであり、重点化すべきでもある。
- ・ 地方創生の一番のツールは交付金であり、どのような事業に使用され、本来めざした政策にどの程度貢献したのかという検証は重要。

(数値目標・KPIについて)

- ・ 国を挙げての政策でなければ、合計特殊出生率を上げるという目標は達成できないもの。ツールもほとんどない中で、安易に地方版総合戦略の数値目標に掲げることが良いことなのか。

2-2 基本戦略の検証

(1) 子どもを生み育てたいという希望をかなえる

(数値目標)

数値目標	基準値	目標値	実績値				進捗	
				H27	H28	H29		H30
合計特殊出生率	1.27 (H26)	全国水準 (H31)	実績	1.31	1.29	1.29	1.27	③
			(全国)	1.45	1.44	1.43	1.42	
			進捗	90.3%	89.6%	90.2%	89.4%	

(KPI)

KPI	①	②	上方修正前 目標達成	③	上方修正前 目標達成	④	上方修正前 目標達成	計
	9 (39.1%)	2 (8.7%)	0	2 (8.7%)	0	10 (43.5%)	0	

(施策の推進状況)

結婚支援など未婚化・晩婚化への対応や第二子以降の保育料無償化、教育費の負担軽減のほか、労働時間の短縮や育児休業取得率の向上などの働き方改革といった取組を進めてきており、年間総労働時間や女性の育休取得率は改善が見られるなど、個々の取組では成果を上げてきているものがあるものの、数値目標としている合計特殊出生率は全国水準を下回って横ばいのまま推移しており、少子化の改善にはつながっていない状況にある。

また、統計データからは、教育費の増加傾向が見られ、実際に理想とする子どもの数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と考える人が増加するなど、KPIについては、④に分類される割合が多くなっている。

(課題と方向性)

合計特殊出生率の向上は、施策の効果がすぐに数値に現れるものではないことから、長期的な視点に立って、「結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」、「子育て・自立」のステージごとの取組を強化しながら、待機児童ゼロを目指した保育人材の確保や、子育てに係る経済的負担の軽減を図っていく必要がある。

育児や介護と仕事の両立については、ワーク・ライフ・バランスの気運醸成による職場環境づくりが進んでいる。人手不足に対応するためにも、育児や介護などの事情に応じた多様な働き方ができる社会の実現に向けた施策を継続していく必要がある。

「子ども未来づくり北海道計画」や「雇用創出基本計画」との整合性や連携を図り、次期総合戦略に向けては、更なる取組について検討を行う必要がある。

(2) 住み続けたいと思える生活環境を整える

(数値目標)

数値目標	基準値	目標値	実績値				進捗	
				H27	H28	H29		H30
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	76.2% (H26)	基準値より増加 (H31)	実績	—	76.6	70.5	75.8	②
			進捗	—	100.5%	92.5%	99.5%	

(KPI)

KPI	①	②	上方修正前 目標達成	③	上方修正前 目標達成	④	上方修正前 目標達成	計
	9 (32.1%)	11 (39.3%)	0	5 (17.9%)	1	3 (10.7%)	0	

(施策の推進状況)

住民参加や協働のまちづくり、医育大の地域枠制度やメディカルウイング（患者搬送固定翼機）の運航開始など医療体制の整備、防災・防犯に係るセミナーやフォーラムの開催などの取組が進められ、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合は、ほぼ現状を維持している。

KPIについては、28本中約9割が進捗率80%以上に分類され、概ね順調に推移しているが、地域の人口減少が進む中、住み慣れた地域で教育を受けることを可能とする遠隔授業について、実施可能となる市町村数は増加してきているものの、目標値に大きく届いていない状況にある。

(課題と方向性)

高齢化や人口減少が進む中でも、将来にわたり安心して住み続けたいと思えるまちづくりに向けては、地域コミュニティ機能の再構築を図り、住民との協働によるまちづくりを進めることなどが重要である。

医師数については、道内全体では増加しているが、地域偏在が著しく、地域における医師確保対策の検討を更に進める必要がある。

交通や商業の維持については、厳しい経営環境にある地域交通の維持をはじめ、生活サービス機能の集約・確保など、市町村や地域住民が課題を共有し、持続可能な地域づくりを進める必要がある。

また、地域や未来を担う人づくりとして、子どもの学力・体力の向上、次代を担う子どもの教育のあり方について検討し、充実を図っていく必要がある。

(3) 食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる
(数値目標)

数値目標	基準値	目標値	実績値				進捗	
				H27	H28	H29		H30
道産食品 輸出額	663億円 (H26)	1,000億円 (H30)	実績	773億	702億	674億	774億	④
			進捗	77.3%	70.2%	67.4%	77.4%	
外国人観光客	154万人 (H26)	500万人 (H32)	実績	208万	230万	279万	未	④
			進捗	41.6%	46.0%	55.8%	—	
製造業の 付加価値生産性	931万円 (H25)	1,280万円 (H31)	実績	1,029万	989万	965万	未	④
			進捗	80.4%	77.3%	75.4%	—	

(KPI)

KPI	①	②	上方修正前 目標達成	③	上方修正前 目標達成	④	上方修正前 目標達成	計
	14 (31.1%)	14 (31.1%)	2	6 (13.3%)	1	11 (24.4%)	0	

(施策の推進状況)

第1次産業の成長産業化や食関連産業の振興、インバウンドの拡大等に取り組み、目標値には届かないものの道産食品輸出額は平成30年に過去最高額、外国人観光客数も大きく増加している。

KPIについては、概ね順調に推移しているものの、④に分類される数が約4分の1となっており、農業、漁業の新規就業者が伸び悩んでいるほか、鉄鋼や自動車部品等の主要な輸出の減少により、輸出額全体も目標に達していない状況にある。

(課題と方向性)

農林水産業は高齢化や新規就業者の確保に苦慮するなど総じて労働力不足の状況にあり、担い手確保の取組強化とともにスマート農業など労働力不足を補完する技術の導入が求められる。

輸出や観光客については、鉄鋼や自動車部品等の輸出が減少する一方、外国人及び道外観光客は誘客活動の結果、順調に推移。オリンピック・パラリンピックなど大きなイベントを契機に新たな市場の開拓や海外展開などを進める必要がある。

付加価値生産性は、全国に比べ低い水準であり、大手自動車メーカーが求めるコストや品質への対応が不十分と考えられる。道内ものづくり企業のより一層の技術力や生産性の向上、新たな市場開拓や海外展開など、企業の販路拡大の取組の活性化を図っていく必要がある。

雇用環境については、農林水産業や、建設、製造業、サービス業など様々な分野で人手不足が深刻化しており、求人と求職のミスマッチが生じている。こうしたことから、地域を支える産業や職業への理解促進や、若者や女性、高齢者、外国人など多様な人材の活躍、働き方改革を通じた職場定着の促進などの取組が必要である。

(4) 北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す
(数値目標)

数値目標	基準値	目標値	実績値				進捗	
				H27	H28	H29		H30
2020年までに 本道からの転出超過数 を2014年の約半部の 4,000人とする	8,401人 (H26)	4,000人 (H31)	実績	6,334	3,724	2,890	3,715	①
			進捗	63.2%	107.4%	138.4%	107.7%	

(KPI)

KPI	①	②	上方修正前 目標達成	③	上方修正前 目標達成	④	上方修正前 目標達成	計
	4 (44.4%)	3 (33.3%)	3	1 (11.1%)	0	1 (11.1%)	1	

(施策の推進状況)

道外の転出超過数については、平成26年の約8千人から約4千人へと半減させる目標値としているところ、平成28年以降の実績値は、目標を上回って推移している。

KPIは、新千歳空港の利用促進や路線誘致など交流人口の拡大に努め、国際線利用者数が大幅に増加したほか、北海道独自の歴史や文化の発信、また、移住定住の促進に向けては、東京に開設した「移住定住推進センター」による積極的な情報発信に取り組み、概ね順調な成果が見られる。

(課題と方向性)

転出超過数の減少は、外国人の転入増加による影響が大きく、日本人は特に若年層を中心として、進学・就職による東京圏への転出超過の状態が続いている。新たに関係人口の掘り起こしを行うなど移住定住推進の取組の更なる推進を図るとともに、若年者や移住者が地域に定着できる環境整備を進めていく必要がある。

外国人労働者は、改正入国管理法の施行により、今後更なる増加が見込まれることから、職業生活上や日常生活上の支援などの受入れ環境整備を進めていく必要がある。

北海道独自の歴史や文化の発信に向けては、縄文遺跡群の世界遺産の早期登録に向けた保存管理体制を構築していく必要があり、また、アイヌ文化伝承者の高齢化などにより、アイヌ語やアイヌ文化の承継、保存が課題となっており、次世代に承継できるよう、アイヌ文化の理解促進を図る必要がある。

(5) 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる
(数値目標)

数値目標	基準値	目標値	実績値				進捗	
				H27	H28	H29		H30
国や道の 広域連携制度に 取り組む地域数	12 地域 (H26)	25 地域 (H31)	実績	17	19	23	24	②
			進捗	68.0%	76.0%	92.0%	96.0%	

(K P I)

KPI	①	②	上方修正前 目標達成	③	上方修正前 目標達成	④	上方修正前 目標達成	計
	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0	0 (0.0%)	0	1 (50.0%)	0	

(施策の推進状況)

国の定住自立圏構想や道の市町村連携地域モデル事業などにより各地域において効率的・効果的な広域連携が図られ、一定の成果が表れている。

市町村の取組に対しては、「資金・人・情報」の3つの側面から総合的にサポートしてきた。(25頁「3. 市町村戦略支援の検証」参照)

また、道と札幌市の連携については、平成29年度に「人口減少対策共同プログラム」を策定し、課題認識を共有しながら、自然減、社会減の双方に寄与する取組を実施している。

(課題と方向性)

人口減少が進む中、広域分散型の地域構造を有する本道においては、市町村の行政サービス維持のため広域連携は重要であり、地域の実情に応じた施策展開の支援を継続するとともに、広域自治体である道として、地域の拠点である振興局を中心とし「人・情報・資金」による総合的支援を強化していく必要がある。

また、医療・住民サービスの創出や市町村の行政サービスの維持など、人口減少下においても持続可能な地域づくりに向けて、道と179市町村のスクラムを強化し、取組を進めていく必要がある。

道内人口が札幌市に集中する一方、札幌市から東京圏への転出超過が続いており、本道の人口減少対策を進める上で、札幌市との連携は必要不可欠なことから、より一層連携を強化し、それぞれ役割分担の下、共同での取組を進める必要がある。

【委員の主な意見】

（数値目標・KPIについて）

- ・ 同じ市町村に住みたい人の割合は、高齢化が進んでいる地域であるほど高いはずで、この指標では地域の実情が見えない。次期総合戦略では見直す必要がある。
- ・ 外国人観光客数などは高い目標値を掲げているため未達成となっているが、順調な成果を上げていると評価して良いのではないか。
- ・ 数値目標は、もう少し道民が関心を持てるような分かりやすいものだが良い。例えば、再生可能エネルギーやエゾシカ利活用など。
- ・ 地域で暮らせる状況や条件をつくることは、総合戦略に関わらず道として取り組んできているはず。それを、もっと一つのわかりやすい目標にまとめて、象徴的な何かを目指していくべき。

（課題について）

- ・ 出生率が向上した自治体の要因など、踏み込んだ課題抽出が必要ではないか。

（施策の方向性、あり方について）

- ・ マクロの水準とミクロの水準を架橋する政策の一つが人づくり。これまでは、具体的な施策としてはあまりなかったと思うが、次期総合戦略でははっきりと打ち出して良いのではないか。
- ・ 震災以降、再生可能エネルギーは注目され、本州への送電や地域内利用、また、地域資源としてのバイオマス等も注目されたが、課題として、地域の送電網の薄さがある。
- ・ 地方創生の名の下に、様々な事業で交付金を活用しやすくなるのであれば、施策を網羅的に掲げることは重要な戦略である。
- ・ 道内の地域間で文化教育格差があり、それが札幌への人口集中を引き起こしている。浦幌町、鹿追町、東川町の例のように、地域自らが文化教育の格差是正に力を注ぐことが重要。

2-3. 地域戦略の検証

(1) KPIの進捗状況

①	②	上方修正前 目標達成	③	上方修正前 目標達成	④	上方修正前 目標達成	計
9 (18.0%)	12 (24.0%)	3	11 (22.0%)	2	18 (36.0%)	2	50

地域づくりの拠点である各振興局を中心に、地域の特性や実情に応じ、地域における多様な主体と一体となって取組を進めてきており、地域によってKPIの進捗に差はあるものの、概ね順調に取組が進められている。

(2) 各地域の人口動向と施策の推進状況

■空知地域

(人口動向)

- ・転出超過が続いており、特に石狩への転出超過が顕著。
- ・年齢別では、特に20～24歳、次いで15～19歳の転出超過が多い。男女別では、女性の転出超過が多い。

(推進状況)

新規就農者向け研修会などの担い手確保、積極的な移住情報の発信、炭・鉄・港の産業遺産やワインなどの地域資源を活かした観光地づくりなどの取組を進めてきており、新規就農者数や観光入込客数は順調に増加。

■石狩地域

(人口動向)

- ・人口は、他振興局からの転入超過の伸びにより増加傾向。千歳市は道内唯一自然増。
- ・対道外は転出超過であり、関東がその大半を占め、特に15歳～29歳が多いが、全体では抑制傾向。

(推進状況)

若い世代の地元定着に向け、結婚・子育てに対する意識醸成、企業における仕事と家庭の両立を支援する環境づくりの促進などの取組を進めてきており、子育てを応援する企業数は目標を達成。首都圏等の大学生を対象に人材還流のモデル事業等を実施し、若者の転出超過は改善傾向。

■後志地域

(人口動向)

- ・転出超過は減少傾向にあり、関東へは、4年連続で減少。他振興局への転出超過は、対石狩が大半を占める。石狩は全年齢階級、関東へは主に15～24歳で転出超過。

(推進状況)

農業の生産拡大、高収益作物の栽培技術導入促進や販路拡大、ホテルや飲食店と生産者をつなぐ商談会の開催などの取組を進めてきており、特産農産物の生産戸数は着実に増加。食と観光のプロジェクトやスポーツツーリズムによる誘客促進、海外事業者へのPRなどの取組により、観光入込客数は順調に推移。

■胆振地域

(人口動向)

- ・ 転出超過全体は減少傾向だが、女性の転出超過は増加傾向。対道外では、特に関東への15～24歳の転出超過が多い。
- ・ 石狩への転出超過が大きく、日高や渡島など隣接振興局からの転入超過が増加。

(推進状況)

胆振四大遺産の魅力発信やプロモーション、ウポポイ(民族共生象徴空間)開設を控えたアイヌ文化の発信、宮蘭フェリーの利用促進、地元食材や料理の国内外へのPRなどの取組を進めてきており、外国人観光客は目標まで開きはあるものの増加傾向、観光入込客数も策定時の実績を上回って推移。

■日高地域

(人口動向)

- ・ 対石狩と対胆振が転出超過全体の約8割を占める。
- ・ 転出超過の男女別状況については、極端な差は見られないものの、女性の割合が高い傾向。

(推進状況)

各町の新規就農者対策への支援、受入に関する意見交換会、都市圏からの移住・定住に向けた情報発信、PRなどの取組を進めてきており、新規就農者数は早期に目標を達成。首都圏等での観光PRや特産品の販路拡大、ジオパークの魅力発信や日高道延伸を契機とした周遊促進の取組により、観光入込客数は増加。

■渡島地域

(人口動向)

- ・ 転出超過は2013年をピークに減少傾向。道外への転出超過は減少傾向にあるが、対道内は増加。
- ・ 転出超過は、対石狩、対関東の順で多く、転入超過は、対檜山、対東北の順で多い。東北からは、男女とも転入超過で、距離が近いこと、新幹線の開業効果も要因と推測。
- ・ 年齢別の転出超過は、対石狩で15～19歳が最も多く、対関東では20～24歳が最も多い。45～69歳で転入超過、対関東が最多。

(推進状況)

新幹線開業効果の最大化に向けた広域周遊ルートづくりや縄文の魅力発信、地域産品の付加価値向上、インバウンド誘客などの取組を進めてきており、観光入込客数は増加基調。西部4町の積極的な合宿誘致や受入のワンストップ化の推進によりスポーツ合宿件数は順調に推移しているほか、民間と協働した移住・定住促進の取組などにより、ちょっと暮らしの利用者数も順調に推移。

■檜山地域

(人口動向)

- ・管内人口の1%以上にあたる転出超過が継続。うち15～29歳が約4割を占める。
- ・対渡島の転出超過が多いが、15～24歳では、対石狩が多い。男女別の転出超過は女性が約6割。

(推進状況)

日本海漁業の振興に向けた養殖の普及や高付加価値化、複合経営化支援などの取組を進めてきており、新たに養殖に取り組む漁業者数は増加、目標を達成。新幹線開業に合わせた大田区との交流・連携、管内町と連携したバリアフリーレジャーの推進などにより、観光入込客数に一定の成果が表れている。

■上川地域

(人口動向)

- ・転出超過は増加傾向。15～24歳の対関東、15～40歳の対石狩が多い。道内他地域からの転入もあり、転出超過数全体は1,700人程度であるが、石狩と関東に限ると2,000人程度の転出超過。
- ・女性の転出超過は、2012年から2017年までで2倍以上に増加。

(推進状況)

天塩川や大雪山など地域資源の魅力発信や誘客促進、松浦武四郎を軸とした地域PR、旭川空港の利活用促進など地域が連携した取組を進めてきており、観光入込客数は増加傾向。農業の省力・高収益化、森林資源の持続的利用や林業技術者の技能向上などの取組により、作付面積の維持や木材・木製品出荷額は目標を達成。

■留萌地域

(人口動向)

- ・転出超過・自然減ともに高水準。転出超過は、15～19歳が最も多い。また、35歳～44歳の転出も1割を超えており、労働力人口の転出超過が顕著。
- ・一方、25～29歳については、唯一転入超過となっており、結婚や事業の承継などで、一定のUターン者がいるものと推測。

(推進状況)

水稻栽培の省力・低コスト化、硬質小麦の産地化、食用花の生産・販路拡大、関係機関が連携した担い手確保、市町村等と連携した移住情報の発信やPRイベント、医療従事者向けの地域PRや移住体験などの取組を進めてきており、新規就農者数は目標達成を見込み、ちょっと暮らしの利用者数は目標を達成。

■宗谷地域

(人口動向)

- ・ 転出超過は15～19歳が最も多く、少数ながら20～29歳は転入超過。約9割を占める石狩への転出超過は、札幌圏の高校や大学への進学が高いものと推測。

(推進状況)

管内の高校生や大学生への漁業の魅力発信や就業支援フェア、栽培漁業の推進などの取組を進めてきており、新規漁業就業者は社会的要因等による年度間較差が大きいものの、平均は目標を上回って推移。外国人観光客の道北地域への周遊促進や東南アジア向け誘致活動などの成果が現れ、外国人宿泊客延数が増加。

■オホーツク地域

(人口動向)

- ・ 転出超過は、対石狩が約6割を占め、進学や就職による都市部への転出が顕著。隣接する上川・十勝への転出が多い。
- ・ 男女別転出超過は、女性が上回っており、女性の働き口が少ないことが要因と推測。

(推進状況)

産学官連携による6次産業化に向けた検討、国内外でのオホーツクフェア開催による販路拡大などの取組を進めてきており、輸出に取り組む農業者は当初の目標を上回って推移。オホーツクスイーツなど食と観光のPRや合宿誘致、道東4振興局が連携した周遊促進などにより、観光入込は10年ぶりに900万人台を回復。

■十勝地域

(人口動向)

- ・ 石狩や関東に対し転出超過。女性の転出超過は、男性の約2.5倍。
- ・ 15～24歳は大きく転出超過、25～34歳では転入超過。

(推進状況)

国内外のバイヤーを対象とした十勝の食・産品PR、インバウンド需要の取り込みに向けた市場調査や商品開発、富裕層向け滞在型観光の促進、SNSによる情報発信や道東4振興局や地域との連携によるプロモーションなどの取組を進めてきており、観光入込客数は目標を達成。

■釧路地域

(人口動向)

- ・ 人口は、道内他地域への転出超過により減少傾向。
- ・ 15～24歳の転出超過が特に多く、子育て世代とその子ども世代でも転出超過。

(推進状況)

草地型酪農の推進、牛乳・乳製品の地産地消PR、海外バイヤー対象のモニターツアー、活力ある農畜産業プロジェクトなどの取組を進めてきており、1戸当たりの乳量は増加、生産量は順調に推移。道東道延伸に合わせたPRや道東4振興局連携による広域周遊の促進などにより、観光入込客数は概ね順調に推移。

■根室地域

(人口動向)

- ・ 道内他地域への転出超過は増加傾向にあり、石狩への転出超過が全体の約5割と最多。
- ・ 2012年から2017年までで自然減が1.5倍以上に拡大しており、拡大幅は石狩に次いで2番目に大きい。

(推進状況)

畜産クラスター関連事業を活用した飼料生産基盤整備による良質な自給飼料の安定的な確保、生産性の高い経営体育成や新規就農支援による労働力・担い手対策などの取組を進めてきており、生乳生産量は策定時の目標水準で推移。

(課題と方向性)

各振興局において、これまでの取組の進捗状況やKPIの進捗を踏まえながら、今後の課題について分析しており、こうした課題に基づいて、次の戦略に向けた取組を検討していく必要がある。

また、それぞれで地域の実情を踏まえた創意ある取組がなされており、引き続き、市町村との連携をさらに密にしながら、地域の多様な主体と一体となって取組を進めていく必要がある。

【委員の主な意見】

- ・ 農業でも漁業でも、それぞれの地域によって課題は違う。それを把握しているのは振興局単位であり、地域戦略は非常に重要。地域性を活かす取組をこれまで以上に進めてほしい。

3. 市町村戦略支援の検証

(1) これまでの取組状況

道では、北海道の創生に向けて、総合戦略の着実な推進とともに、市町村の総合戦略への支援を両輪として推進してきており、市町村の取組に対し、「資金・人・情報」の3つの側面から総合的にサポートしてきた。具体的には、次の取組を実施してきた。

1 財政的支援	取組概要	H30実績
1) 地域政策推進事業		
・地域創生推進事業	地域課題解決や総合戦略推進のため、振興局が地域と連携のもと、地域に根ざした政策を企画・立案・実施	1.86※ 億円
・地域政策コラボ事業	地域創生推進事業と地域づくり総合交付金を活用した市町村事業を道と市町村の協働により一体的に実施	82※ 百万円
2) 国の地方創生関係交付金の活用に向けた相談対応		
3) 地域づくり総合交付金	地域の課題解決や地域活性化を図るために実施する地域の創意と主体性に基づく市町村等の取組を支援	45.5※ 億円
2 人的支援	取組概要	
1) 地域創生総括の配置	各振興局に配置し、市町村戦略の検証協議会などへの参画、地域づくり連携会議での市町村課題の把握と共有	—
2) 地域振興派遣	広域性やモデル性等の高い取組を推進する市町村に対し、振興局長の裁量により職員を派遣	38人
3) 北海道創生プラットフォーム	地域創生に向けた市町村等の取組を包括的にサポートするためのプラットフォームにより、「人材」「資金」「情報」面で、市町村の総合戦略の推進を支援	13件
4) 地域創生出張サポート制度	振興局職員が出張等により地域に出向き地域振興を支援	172件
3 情報支援	取組概要	
1) 地域創生ミーティング	振興局が、市町村総合戦略の推進状況や地域課題を把握するため地域の関係者等との意見交換を実施	68件
2) 北海道創生ジャーナル「創る」	北海道創生のキーパーソンのコメントや道内各地の先駆的プロジェクトの取組事例を広く掲載し情報発信	年4回
3) 先行事例の普及	道と市町村の情報共有システム「地域をつなげるネットワーク」を活用した道内市町村の先行事例等を紹介	—
4) 地域創生に役立つ情報提供	北海道オープンデータポータルサイト、「観光で稼ぐ！ための手引書」発行など地域創生に役立つ情報の提供	—

※予算ベース

(2) 市町村戦略支援の課題と方向性

市町村が求める支援内容は、「財政的支援」が最も多くなっているが、その次に「情報提供・助言等」が多くなっており、情報支援に対するニーズが高いことが伺える。

＜市町村総合戦略の推進上の課題等把握調査（H30.5）＞

国や道に求める支援内容等

①財政的支援	55 団体	②情報提供、助言等	46 団体
③人的支援	20 団体	④その他	27 団体

このため、情報支援について、総合戦略の企画立案や事業の推進に係る助言や情報提供など、市町村と道が連携を更に密にしながら進めていく必要がある。

道においては、「観光で稼ぐ！ための手引書」のように、市町村の施策構築に役立つ支援ツールの開発や企業とのマッチング事業など、様々な支援に取り組んできており、こうしたツールの更なる普及を図るとともに、市町村側の情報についても、道と市町村が連携しながら、道外等に積極的にPRする取組を強化していく必要がある。

人的支援については、地域振興派遣に関するアンケート結果によると、道との連携強化、事業推進の円滑な推進、道職員の有する専門知識の共有など、一定の評価を得ているものと考えられる。

地域づくり総合交付金等による財政的支援については、市町村等が行う地域の創意と主体性に基づく様々な地域創生の取組に活用されており、一定の評価を得ているものと考えられる。

今後も引き続き、市町村等が地域創生の施策に継続的・安定的に取り組むことができるよう、財政支援に取り組むとともに、地方創生関係交付金について、地域が主体的な取組ができる制度となるよう、国に要請していく必要がある。

【委員の主な意見】

- ・ 町や村レベルでは、独自の政策で元気な地域がある。中規模都市が非常に難しく、ここを道で支援するような方策のあり方が課題。
- ・ 今回の経験で様々な課題を抱えた市町村を、道としてしっかり支援する。道でなければできない政策にしっかり目を向けて、メリハリをもって独自の政策に取り組んでいく必要がある。
- ・ 道自らが人口、経済、地域構造などの分析を行い、市町村が地域創生のために実施する政策の検討に資するデータを積極的に提供することを検討すべきである。

IV 現行戦略策定後の経済・社会情勢の変化

平成 27 年（2015 年）に総合戦略を策定してから、これまでの間、経済・社会の情勢は刻々と変化してきている。この間の地域創生に与える主な変化を踏まえ、これらに対応する次の新たな視点に着目した施策の展開を進める必要がある。

1. 人口減少、東京一極集中の加速化

依然として全国を上回るスピードで人口減少が続いており、生産年齢人口は、2014 年の 336 万人から 2018 年は 308 万人と 28 万人減少している。出生数は減少、死亡数は増加し、自然減は拡大傾向にあり、社会動態についても特に若年層の東京圏への転出超過が続いている。

<新たな視点>

◆関係人口の創出・拡大

定住人口が減少する中、首都圏の若年層など都市部の住民が、特定の地域と継続的かつ多様な形で関わり、地域課題の解決に資する関係人口の創出と拡大を図ることが必要である。

◆人口減少下における持続可能なまちづくり

市町村の広域連携、生活サービス機能の集約・確保、地域の実情に応じた物流や生活交通の維持確保、老朽インフラの更新、医療と介護の連携など、当面の人口減少を前提としつつ将来にわたり安心して暮らすことのできる地域づくりにこれまで以上に対応していく必要がある。

◆未来を支えるひとづくり

将来地域を支える人材の育成や、中長期を見据えた地域創生を担う「ひと」の創生が極めて重要。一度地域を離れた者の U ターンを促進する上でも、高等学校段階で地域の産業や文化等の理解を深め愛着を持つ機会をつくる「ふるさと教育」などの学習機会の確保、イノベーション等高度な ICT 社会に対応できる教育、未来技術を活用した遠隔教育等により、学習の幅の拡大などを推進する必要がある。

2. 雇用情勢の変化（多様な働き方、人生 100 年時代）

景気回復基調のもと、完全失業率は統計調査開始以来、最も低い水準となっており、就業率は女性や高齢者の就業者の増加もあり、平成 26 年以降増加に転じている。また、有効求人倍率は、求人が増加する一方で、求職者が減少し、3 年連続で 1 倍を超えるなど、人手不足の状況が続いている。

また、外国人労働者数が年々増加しており、平成 31 年 4 月に新たな在留資格「特定技能」が創設されたことにより、今後更なる外国人労働者の増加が見込まれている。

<新たな視点>

◆女性・高齢者など多様な人材が活躍できる環境づくり

人口減少や少子高齢化が進行する中で、地域経済の活性化や活力ある地域づくりを進めるには、女性や高齢者、障がい者など多様な人材が安心して働くことができる職場環境づくりに取り組む必要がある。

◆外国人材の受入拡大・共生

外国人材の受入拡大に向け、安心して働き、暮らすことができるよう、企業や地域における受入環境の整備や、共生社会の実現を図るとともに、本道の魅力を国内外情報発信していく必要がある。

3. グローバル化の進展

外国人観光客は、アジアの国や地域の経済成長、国際線の新規就航などの要因により急増しており、平成 29 年度には過去最高の 279 万人となった。長期滞在も増加し、リゾート地を有する市町村で外国人住民が増加している。

道産食品輸出額は、特にホタテガイを主体に輸出が拡大し、自然災害の影響で平成 28、29 年に一時減少したものの平成 30 年には 774 億円と過去最高額となった。

また、ニセコ・倶知安地区などリゾート地を中心に海外からの投資が拡大していること、今後 G20 観光大臣会合や東京オリンピック・パラリンピックなど大きな国際的イベントの開催を控えていることから、この絶好の機会を捉え、インバウンドや民間投資の更なる拡大に取り組むべきである。

<新たな視点>

◆地域と世界が直接つながる

本道が世界に誇る自然や食をはじめ、地域の歴史文化などの豊かな資源を最大限に活かした観光戦略や道産食品の更なる輸出拡大など、北海道の魅力や強みを活かした海外展開をこれまで以上に強化していくとともに、国際的イベント等の開催による関心の高まりを捉えた効果的な対応を進める必要がある。

4. 技術革新（第4次産業革命）

近年のスマートフォンの急速な普及やIoT、ビッグデータ、AI実用化の進展など、ICT技術の進展・実用化が急速に進み、新たな製品やサービスの開発につながる社会の到来は、暮らしや産業を大きく変えていくものと考えられており、未来技術の活用は人口減少が進む地域においてこそピンチをチャンスに変える力を持っている。

<新たな視点>

◆Society5.0の実現に向けた未来技術の活用

自動運転、ドローン、5G、オープンデータ等の未来技術を医療や教育、農業など各分野に活用することにより、生産性の向上や高品質化を図るとともに、労働力不足や働き方改革などの課題解決に効果的に活用していく必要がある。

5. 札幌市への人口集中

道内各地域から札幌市への転出超過が続いており、2015年（平成27年）現在、道内の人口の36.3%が札幌市に集中している。一方、札幌市から道外（主に東京圏）への転出超過が続いている。

<新たな視点>

◆札幌市との連携強化

本道の人口減少対策を進める上で、人口の3分の1を有する札幌市との連携は必要不可欠である。

札幌市が、その都市機能を活かしながら道内全域の活性化に資するよう、人口動態や産業連関などの分析の下、札幌市と道内各地域とのつながりを深めるなどといった視点を持ち、より一層の道及び市町村と札幌市との連携を強化していくことが重要である。

6. SDGs

国際社会では、かけがえのない地球環境を守り、多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、国連で採択された「持続可能な開発目標：SDGs（Sustainable Development Goals）」を共通の指針として掲げ、その実現に向けた取組が広がっており、道においても平成30年12月に「北海道SDGs推進ビジョン」を策定し、取組を進めている。

<新たな視点>

◆SDGsの推進

人口減少や高齢化が進む中で、女性、高齢者、障がい者、アイヌ

の人たち、外国人など誰もが生き生きと活躍し、暮らすことのできる社会の実現が必要であり、「誰一人取り残さない」社会の実現を目的としたSDGsの考えを積極的に取り込み、持続可能ですべての人を包み込む地域づくりを進めていく必要がある。

【委員の主な意見】

(関係人口について)

- ・ 関係人口は、定義付けが難しい。ふるさと納税、観光客、言いようによっては関係人口になる。数値化、評価の方法については、将来の活性化にもつながるような、北海道らしい関係人口を定義付けした上で、前向きに検討すべき。
- ・ 関係人口の拡大やインバウンドで着目される点は消費。インバウンド7～8人で定住人口1名の1年間相当分の消費額。

(雇用について)

- ・ あと10年、20年経つと、就職氷河期世代が高齢期を迎える。北海道の人材として、この世代の対応をどうするかもしっかりと考え、取り組む必要がある。
- ・ 2030年に現在のGDPを維持するためには、26万人の労働力が足りないとの試算。オール北海道で対策を講じる必要がある。
- ・ 各市町村の公務員のなり手が減ってきている。この状況が続けば、作業をAIに任せ、市民との繋がりを持つような仕事に特化せざるを得ない。
- ・ 北海道では、高校卒、大学卒の就職後3年以内離職率が全国を上回っている。若者が離職する職場の状況、離職した若者の動向を把握するなど、力を入れて取り組まなければならない。

(次期戦略に向けた視点について)

- ・ 北海道の独自性・優位性を活かした特色のある打ち出しが重要。広大な大地、食や観光のほか、スマート農業、宇宙航空分野など、他地域から注目されるような取組を重点的に取り扱うべきである。
- ・ 難しい問題ではあるが、高校の削減問題、残したいという地域の声にどう応えられるか。
- ・ これまでも、生活経済圏域としていろいろな圏域が考えられてきた。その圏域が、時代とともに変わりつつある。特に医療と交通について道が果たすべき役割は大きく、そのための圏域をどう考えるのか。
- ・ 官民連携や産官学連携など、民間との連携・協働をより一層強め、未来につながる主体的・自立的な取組を進めるべきである。

V 今後重点的に取り組むべき事項・方向性

ワーキングでは、人口減少問題への対応は、切れ目なく継続する必要があるとの認識のもと、現行の取組を土台としながら、次期総合戦略で重点的に取り組むべき事項・方向性について、経済・社会情勢の変化を踏まえた新たな視点も意識しながら議論した。各委員から出された意見は次のとおりであり、今後、本意見を参考に検討を進めていただきたい。

【委員の主な意見】

(人口減少下における地域づくり)

- ・ 今後人口が減少していくことは、統計上明らかであり、その中で、公共交通機関や経済力低下の問題が間違いなく起こることを強く発信していくべき。
- ・ 住んでいる人が幸せに暮らしていくために、社会インフラの減少は避けなければならない、活性化までは至らなくとも、維持継続できるような考え方を重点化していただきたい。
- ・ 北海道として、「将来の地域活性化につなげるため、このような関係人口の考え方で道の戦略を進めていく」などの、前向きなメッセージを出していくべきである。

(東京一極集中下における北海道創生)

- ・ 東京一極集中が今なお加速している中、道が取り組んできた本社機能の移転や国全体のバックアップ体制構築の取組を強化するなど、人・モノ・金の流れを抜本的に変えていく施策を検討するとともに、国に積極的に提言すべきである。

(外国人との共生)

- ・ 労働力不足が懸念される中、外国人労働力に頼らなければならない時期が必ず訪れる。そのような社会に対応できる仕組みづくりに、先手を打って取り組むべきである。

(人づくり)

- ・ 「人づくり」は、今後さらに重要性を増してくる。Society5.0など新たな視点を踏まえながら、北海道を支える人材の育成に力を入れるべきである。

(北海道の独自性・優位性)

- ・ 北海道の独自性・優位性を活かした特色のある打ち出しが重要。広大な大地、食や観光のほか、スマート農業、宇宙航空分野、スポーツなど、他地域から注目されるような取組を重点的に取り扱うべきである。

(札幌一極集中への対応)

- ・ 北海道における札幌一極集中に対し、道として、どのような立場でどのような政策を打ち出すのか。問題意識を持ってこの問題に臨んでいくべき。

(市町村への情報支援)

- ・ 道自らが人口、経済、地域構造などの分析を行い、市町村が地域創生のために実施する政策の検討に資するデータを積極的に提供することを検討すべきである。

VI 終わりに

ワーキングでは、令和2年度(2020年度)から始まる次期の総合戦略の策定に向け、現行の総合戦略の取組状況の検証にとどまらず、広域自治体である道としての地域創生における役割や取組姿勢の検証などについても、精力的な議論を行った。

道が次期総合戦略を策定するに当たっては、ワーキング各委員の意見を集約した本検証結果を参考に、急速な時代の流れを的確に捉え、全国に先駆けた施策に取り組み、国に対しても積極的に提言するなどして、真に北海道の地域創生に資するものとなるよう強く期待する。

【北海道創生協議会 北海道創生総合戦略検証ワーキンググループ】

(ワーキング委員)

団体名	役職	氏名	備考
北海道経済連合会	地域政策グループ総括部長	柴山 英明	
北海道市長会	参事	篠崎 敏則	
北海道町村会	政策部長	熊谷 裕志	
株式会社日本政策投資銀行	北海道支店次長	小林 賢弘	
日本労働組合総連合会 北海道連合会	総合政策局長	坪田 伸一	
一般社団法人地域研究工房	代表理事	小磯 修二	座長
札幌大谷大学	社会学部地域社会学科教授	梶井 祥子	

(開催状況)

開催日	主な議論の内容
7月 5日	戦略策定後の人口動向と要因分析、人口ビジョンの検証、戦略の検証①
7月 16日	戦略の検証②、新たな視点、重点的に取り組むべき事項
7月 25日	検証結果の取りまとめ